

2001年5月 米国カリフォルニア・ワシントン出張報告

・出張者：加納 時男

(参議院議員 / 自民党 石油等資源・エネルギー調査会 事務局長)

随行者：秘書 市村 健

・日程 (詳細は別紙参照)

5/1 (火) 成田発 サンフランシスコ着

PG & E社・加州公益事業委員会 (CPCU) 訪問

5/2 (水) (サクラメントへ移動)

ボーエン加州上院エネルギー公益事業委員会委員長表敬

スイート加州産業交通住宅庁長官表敬

ナカノ加州下院議員表敬

オルペザ加州下院議員表敬

加州水資源庁・加州ISO訪問

(ワシントンDCへ移動)

5/3 (木) ワシントンDC着

米国連邦政府原子力コーカス (懇話会)・外交評議会にて講演

エネルギー省マグウッド原子力局長訪問

NEI ファーテル上級副会長訪問

5/4 (金) マコースキー上院議員表敬

ドメニチ上院議員表敬

柳井駐米大使表敬

在ワシントン日本人記者懇談会 (朝日・読売・共同・時事・NHK)

東電・電事連訪問

5/5 (土) ワシントンDC発

5/6 (日) 成田着

・主なポイント

米国原子力政策に大きな変化の兆しを感じた。

1年前の訪問時と比較し、政権交代・加州電力危機の反省もあり、原子力にかける期待が高揚。

例：“もっと原子力プラントの建設を” 42% (99/10) < 66% (01/3) by NEI 調査

4/30 **チェイニー副大統領によるトロントでの演説。**

石油・天然ガス・石炭と共に、**原子力を増強し供給力を増やすべき。**

2001年原子力保証法（**ドメニチ法案**）

「原子力発電の支持」「原子力新設の促進」「公平な扱いを保証」「廃棄物問題の解決」「NRC規制の改善」の“五本柱”。

「**使用済み燃料研究室**」の設置を計画。

2001年国家エネルギー安全保障法（**マコースキー法案**）

エネルギー政策の基本は「安全保障」。供給力重視。

が、原子力新設については、巨額な初期投資に耐えうる電力会社が不在の点を指摘（stranded cost 化を懸念）。

既設原子力プラントのパフォーマンスの改善。

稼働率 90%以上。原子力 1.83¢ < 石炭 2.07¢

新設プラントの動き。

ABWR・APWR・system80+の認可。マコースキー・ドメニチ両上院議員共に、柏崎刈羽プラントに高い評価。

PBMRの機運。 NEIの見通しでは、**来年中にも四カ所**で。

第4世代原子炉（GIF）の一層の進展。

昨年（2000年1月）訪問時に面会したモニッツ DOE次官（当時）が検討。その後、先進9カ国での国際協力プランが具体化（核不拡散を前提に冷却材のタイプ別で）。特に、**日本・フランスの原子力先進国に強い期待（逆に若干の焦りも）**。

日本の原子力政策・原子燃料サイクル政策に強い関心。

原子力先進国として、フランス・日本との間に出来た八年間のギャップを埋めたい、との強い意志。

米国のエネルギー政策は、環境対策にも一定の配慮を示すものの、安定供給・安全保障重視にシフト。

日本とはファンダメンタルズが異なり、国内資源が豊富。選択肢が広く、対外交渉力（政治力）が強い。

「**米国は規制緩和のゲームを楽しむゆとりがあるが、日本にはしっかりとした原子力計画があるだけで、ゲームを楽しむゆとりはないはず**」（ワシントンDC）。

エネルギー政策の基本では、電力危機にある加州とワシントンDCでは温度差あり。

低価格が必須。 生活に不可欠。値上げにアレルギー。そのためには供給力増を（ワシントンDC）

「**低価格実現**」を目的に行った規制緩和・自由化は完全に失敗。今は「供

給信頼性」が第一。**電気は普通の商品ではない。**(ボーエン加州上院エネルギー公益事業委員会委員長・ボトロッフ P G & E 副社長)

エネルギーの安全保障策を推進すべき。イラン・イラク等ペルシャ湾岸依存へ危機感。ペルシャ湾岸の平和維持が大前提。

「米国はサダムフセインから石油を輸入している。信じがたい。積極的な国内開発を(マコースキー上院議員)」

環境適合性への priority は低い。が、新しいポートフォリオ基準に意見の一致。

ブッシュ新政権は京都議定書に反対。

が、炭素分のより少ないソースにエネルギー供給をシフトさせる枠組作りには大きな関心。

当方からの NFPS (Non-fossil Fuel Portfolio Standards ・ 非化石燃料ポートフォリオ基準) 提案に、**面会者のほぼ全員が賛同。**

特にマコースキー上院議員は、「自分は EFPS (Emission Free Portfolio Standards) を提唱している。NFPS と同趣旨だ。**協力して進めたい**」旨の発言。

一部有識者より、「米国は石炭大国。石炭業界にダメージを与える政策は実現が難しい。」「天然ガスへの燃料転換との整合性は。」との指摘も(ワシントン DC)

これに対し、当方より「NFPS は、NF を是とするのみならず、よりクリーンなテクノロジーへのシフト(天然ガス ACC・クリーンコールテクノロジー)を促進する制度。」と回答。

加州電力危機は、第一に「加州独自の制度設計上の欠陥」、第二に「電気という財の特性を見間違えた普遍的な欠陥」の複合原因による。そして、今後も見通しも楽観できない。

「加州独自の制度設計上の欠陥」として、加州面談者全てが指摘したのは、既存電力会社の市場支配力を崩すために行った発電設備売却。

三大電力に対する PX での電力調達義務付け。

stranded cost 回収までの間の小売価格凍結 (rate freeze policy)

wall street を意識しすぎた電力会社にも経営戦略上の問題あり。

発電設備売却により得た資金を元に自社株消却を実施。これにより ROE 向上を目論み。安定供給は無視。

「電気という財の特性を見間違えた普遍的な欠陥」として、加州面談者全てが指摘したのは、

電気は「生活に必需・代替困難・生産即消費・貯蔵困難・設備投資への長期リードタイム」の財。

需要に対する価格弾力性が低いにも関わらず「自由化すれば価格が下がり供給が安定する」との思いこみがあった。

供給の最終責任者が不在。「連帯責任は無責任」の典型。面会者の誰一人とも「供給責任者は自分だ」とは回答しなかった....根本は、発電設備分断・売却に伴う供給責任の無責任化にある、と実感した。

「私たちは被害者。ISO の責任」(P G & E)

「CPUC は規制当局。法律的には ISO だ。」(CPUC ウッド委員)

「自分は緊急避難的に調達しているだけ。最終的には P G & E 等の電力会社。」(ハート加州水資源局副長官)

「自分は系統運用管理者。最終責任は電力会社。」(アバーナティー加州 ISO 副社長)

一方、ワシントンの規制改革推進者 (USTR) は、加州の電力危機原因を加州制度の特殊性に求め、日米双方で「全面自由化を求める」と発言。これに対し、当方は以下反論。

「自由化の成果は市場参入者の数ではない。価格が下がったかどうか。日本はこの十年で約二割低減した。昨年 10 月だけで 5.4% 減。」

「購買力平価 (Purchasing Power Parity) の視点で比較すべき。」

「総理府統計によると、日本の消費者がエネルギー政策に求めるのは、第一に環境適合性、第二に供給安定性。規制緩和による価格低減は、9 項目中第 7 位だ。」

今後の見通しも楽観視できない。数年間は供給力不足が続き、輪番停電 (rolling blackout) は避けられない情勢。

エイブラハム DOE 長官は、ブッシュ大統領の命を受け、5 月 3 日急遽加州に (3 日面会予定だったが、上記事情によりキャンセル)

ブッシュ大統領は、州民に対し、約 10% の省エネ努力を呼び掛けた。

ポーエン加州上院エネルギー公益事業委員会委員長は、今後の対策として「天然ガス」「再生可能エネルギー」「省エネルギー」を指摘。特に、オンサイト電源を含めた DSM に期待。

が、ワシントンでは省エネルギーに疑問の声。それよりも供給力増強、そのための規制緩和を、と主張。チェイニー副大統領は「省エネルギーは個人の美德の問題であって、禁欲主義になってはならない」と発言。

加州は、今後、送電線買収 (SCE が同意、が PG&E は不同意) と DWR による電力調達のために、約 100 億ドルの州債を発行。この償還は、長期に渡り電気料金にて回収。

政策の失敗のツケは、最終的には消費者に回された。

加州における完全自由化は完全に失敗した。

目 次

ボトロッフ PG&E 社顧客サービス部長との会合.....P/1	
ウッド CPUC 委員との会合.....P/4	
ボーエン加州上院議員エネルギー公益事業委員会委員長との会合...	
...P/8	
ハート加州水資源庁副長官との会合.....P/12	
アバナーティ-加州 ISO 副社長との会合.....P/17	
ファーター NEI 上級副社長との会合.....p/20	
マグウッド DOE 原子力科学技術局長との会合.....p/23	
マコースキー上院議員との会合.....P/26	
ドメニチ上院議員との会合.....P/29	